

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 阿賀野市 (都道府県: 新潟県)
 本事業の担当部局名 総務部企画財政課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー			
個別事業名		未来設計サポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		572,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市は、人口減少対策として結婚への意識醸成を図るため、婚活・新婚支援施策に取り組んでいる。 しかし、本市の婚姻数は、2015年に167件あったものが、2022年では94件と近年で大幅に落ち込み、合計特殊出生率は、1.19(県平均1.27)と県内30市町村のうち23番目となっている。 少子化の要因である非婚化、晩婚化には、婚姻に伴う費用負担や社会的背景による結婚・子育てに対する意識の変化などの理由が挙げられていることから、結婚し本市に定住する方への補助金制度を拡充させるとともに、若年層に対しライフデザイン形成を促し、結婚・子育てに対する意識を向上させる必要がある。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 「阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標のひとつに「子育て環境日本一のまちづくり」を掲げ、子どもたちがたくさん暮らすまちづくりを進めるため、結婚・子育ての支援の充実を図る次の取組を行う。 ①結婚・子育て支援の充実を図る事業 《妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減、多様な保育サービスの充実、放課後の多様な過ごし方の提供、母子の健やかな成長の支援、保護者負担の軽減、結婚意識の向上》 ②子どもの育成支援の充実 《こころとからだの健全育成、子どもたちの教育環境の確保、故郷への愛着意識の醸成等》			
		<本個別事業の位置付け> 本事業は、上記①の「結婚意識の向上」と上記②の「故郷への愛着意識の醸成」を目的とし、若年層を対象に、直面する人口減少問題について理解を深めるとともに、人生における仕事・結婚・子育て・ワークライフバランス各々の知識や情報について総合的に学ぶことにより、自分の理想とする将来について前向きに考えるきっかけと機会を創出する。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ
	1	ライフデザインセミナーの実施	市内の中学2年生を対象に、授業(総合学習)のコマを使い、ライフデザインセミナーを実施する。 内容は、講師による講義(結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等に必要知識や情報を総合的に習得できる内容とする)とグループワーク、ライフプランの作成、グループ発表を行う。自分の未来がどのようなか中学生が自ら考える時間を設け、将来のキャリア・ライフデザインを中学生のうちから具体的に意識させることを目的とし、希望をかなえる一助とする。 また、セミナーの成果を検証するため、セミナー開始前後にアンケートを実施し、その結果及び取組内容等をまとめた報告書を作成する。報告書は、市内中学校へ共有し市ホームページに掲載する。 【対象校】 市内中学校4校(安田中学校77人、京ヶ瀬中学校69人、水原中学校147人、笹神中学校46人) ※水原中学校については、2部(午前と午後)に分けて実施予定。		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 新規事業であるため、参加者からのアンケートや教員の意見等を踏まえながら、より効果的な実施方法を検討する。また、中学校の総合的な学習時間において年間計画に取り入れてもらえるよう教育委員会とも相談し事業を進める。					

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
新潟県新発田市「中学生向けライフデザイン講座」

		KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通		子育てしやすい環境になっていると感じる市民の割合	%	80.0	71.2 (R4)	
		この地域で子育てをしたいと感じる乳幼児の保護者の割合	%	97.0	97.3 (R4)	
		0歳から14歳までの人口	人	4,565	4276 (R4)	
		合計特殊出生率	人	1.63	1.19 (R4)	
		婚姻率	%	3.9	2.5 (R4)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
		合計特殊出生率		1.19 (R4)		
		婚姻件数	件	94 (R4)		
		婚姻率		2.5 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号		KPI項目	単位	目標値	現状値
			項目			
			(アウトプット)			
	1	実施回数	回	4	-	
	2	参加目標人数	人	300	-	
	3					
			(アウトカム)			
	1	結婚や子育てに対する意識が高まったと回答した生徒の割合(満足度)	%	70	-	
	2	地域の現状や課題(人口減少問題)について理解が深まったと回答した生徒の割合	%	85	-	
3	ライフデザイン(将来)について考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合	%	85	-		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7						
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		県内の中高生を中心にキャリア教育分野で実績のある民間事業者への委託により、本事業を実施する。専門的な知識とノウハウを有する事業者へ業務委託することで、子どもたちを取り巻く課題等を分析し、より効果のあるセミナーと適切なサポートを実施していく。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。